

編集後記

近代産業がもたらした公害問題と人口の都市集中に伴う近郊の自然破壊など、環境の疲弊が我が国において顕在化したのは、1960年代である。産業誘致と宅地開発によってどれだけの自然が人工化し、環境の質的变化をもたらしたか計り知れない。当時、東京の練馬区に住んでいた私の原風景は、水田、畑地、雑木林、清流である。しかし、1950年代にホタルが、60年代にトンボが、70年代にバッタが姿を消し、気づいた時に、川は濁り、雑木林は消滅し、水田や畑地は住宅地に姿を変えていた。理不尽に思えた自然の消失が、都市計画、環境計画に関心を持つ契機となったと、今、思える。

70年代の高度経済成長、80年代の高度消費社会と資源・エネルギー問題、90年代の国境を越えた環境問題など、時代とともに状況は厳しさを増している。この間に問題の質は、悪臭、騒音、地盤沈下、水質汚染など単一要因による地域的課題から、温暖化、酸性雨、砂漠化、海洋汚染、野生生物種減少など複合要因によって地球規模の問題へと複雑化している。これらの課題解決のためには、環境調和型技術の導入のみでは明らかに限界があり、循環型社会構築のためのライフスタイルそのもの見直しや、開発途上国に対する先進諸国の技術支援、資金協力など国境を越えた取り組みが有効に働かねばならない。

滋賀県立大学環境科学部は、そうした時代背景のもとに誕生した先駆的教育研究機関として注目を集める存在である。開学して6年が経過しようとしている本学が、滋賀県内に止まらず日本、アジア、世界へ情報発信すると共に、有為な人材を輩出し、社会の要請に応えうるか否か自己点検する時期でもある。

環境学の新世紀とは、宇宙から「緑の地球」を俯瞰する視座を得た我々が、この100年間にどう行動し、次世代に何を残せるかが問われる時代であろう。また、地域社会主義的環境行動から、ガイア主義的環境規範の確立へ、発想の転換が求められる時代であると考え。環境学の新たな体系を構築するために、領域を超えて協働するするエネルギーに満ちあふれているか、学部をあげた論議が求められている。

学部の顔づくり委員会

(委員長) 奥貫 隆 (委員) 野間直彦、石川義紀、迫田正美、増田佳昭

環境科学部年報第5号 環境学の新世紀

発行日	2001年3月31日
発行所	滋賀県立大学環境科学部 滋賀県彦根市八坂町2500 TEL : 0749-28-8301
発行人	小池恒男
印刷所	サンライズ印刷株式会社